

[18] ドミニカ

1. ドミニカの概要と開発課題

1978年に英国から独立。2004年1月にドミニカ労働党（DLP：Dominican Labour Party）のピエール・チャールズ首相が急逝したことを受けて、ルーズベルト・スケリット教育相が首相に就任した。2009年12月の総選挙においてもDLPは圧勝し、3期目となった同政権は、野党側からの攻勢を受けつつも、スケリット首相の強いリーダーシップの下、財政の安定化、社会保障の拡充、活発なオフショア金融部門の確立、海外からの投資促進、国家債務削減、住宅建設事業の実施及び空港開発や道路整備を始めとする公共事業に注力しており、国民から高い支持を得ている。

経済は、2003年より実施されているIMFの貧困削減成長基金（PRGF）を使用した構造改革が最終段階を迎えている。パナナ生産などのモノカルチャー経済からの脱却を目指してきたほか、クルーズ船観光客対象のエコツーリズムを中心とする観光業や小規模な製造業主体の経済構造への移行を進めてきた。しかし、ココナッツを利用した石鹸、洗濯用洗剤等を生産してきた米国系企業の工場が2007年9月に閉鎖され、農産物以外の主な輸出品生産手段を失い、多くの失業者を出した。

注目されるのは、再生可能エネルギー分野である。90年代と2005年の調査の結果、地熱発電プロジェクトの開発が決定された。2011年8月には試掘調査がSoufriere Valleyで開始され、2012年第二四半期には本格的な掘削が行われる予定である。国内での電力の75%はディーゼル発電により占められているが、資源価格の世界的高騰の中で、輸入ディーゼル費は財政を圧迫しているため、地熱発電による安定した電力の確保、周辺諸国への売電等による経済効果が期待されている。このほか、風力発電設備プロジェクト、首都ロゾー市内の道路に太陽光発電による街灯を設置するプロジェクト等が検討されている。

ドミニカ

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		-	73
G N I	総 額 (百万ドル)	359.76	161.38
	一人あたり (ドル)	4,910	2,260
経済成長率 (%)		-0.9	5.3
経常収支 (百万ドル)		-123.19	-43.53
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		251.64	87.95
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	142.09	89.45
	輸 入 (百万ドル)	269.04	133.95
	貿易収支 (百万ドル)	-126.95	-44.50
政府予算規模 (歳入) (百万ECドル)		-	-
財政収支 (百万ECドル)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.0	3.6
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		61.0	-
債務残高 (対輸出比, %)		136.2	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.1	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		36.23	19.64
面 積 (1000km ²) ^(注2)		0.8	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2006年8月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	121.33	293.48
	対日輸入 (百万円)	606.88	783.25
	対日収支 (百万円)	-485.55	-489.77
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
ドミニカに在留する日本人数 (人)		16	0
日本に在留するドミニカ人数 (人)		35	14

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	93.3 (2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	98.6 (2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11.3 (2010年)	14.1
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2009年)	18
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	13 (2009年)	15
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.0 (2009年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.724 (2011年)	—

2. ドミニカに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ドミニカ国に対する経済協力は、1983年の本邦への研修員受入れから始まり、1993年から水産無償資金協力を開始、2001年に青年海外協力隊派遣取極が交わされ、2003年から青年海外協力隊を派遣している。

(2) 意義

ドミニカ国の経済は農業に依存しており、自然災害等に影響されるため、経済基盤は脆弱である。経済の安定を通じた同国の安定等のために ODA により側面支援を行うことは、良好な二国間関係の維持のためにも意義がある。

(3) 基本方針

ドミニカ国には技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。これらのスキームを活用し、同国の経済基盤の整備の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

(4) 重点分野

2010年9月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「水産」、「環境・防災」及び「貧困削減」を重点分野とした。

ドミニカ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.09	12.70 (0.47)
2007年	—	0.04	0.57 (0.57)
2008年	—	7.53	1.18 (1.18)
2009年	—	0.10	0.71 (0.71)
2010年	—	—	0.62
累 計	—	65.39	13.85

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ドミニカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	—	0.54	0.54
2007年	—	0.11	0.55	0.66
2008年	—	0.38	0.82	1.20
2009年	—	3.31	1.15	4.46
2010年	—	2.08	0.67	2.75
累 計	1.10	57.27	14.60	72.98

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ドミニカ国側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ドミニカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	カナダ 1.85	英国 0.89	日本 0.84	フランス 0.73	ベルギー 0.18	0.84	4.63
2006年	フランス 0.75	日本 0.54	カナダ 0.22	英国 0.18	米国 0.06	0.54	1.86
2007年	カナダ 3.73	日本 0.66	韓国 0.51	ニュージーランド 0.05 ギリシャ 0.05	—	0.66	3.64
2008年	日本 1.20	カナダ 0.42	英国 0.24	ニュージーランド 0.05	米国 0.03	1.20	0.54
2009年	日本 4.46	カナダ 2.44	ニュージーランド 0.02	ドイツ 0.01	フランス -1.77	4.46	5.16

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ドミニカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IMF 3.53	CDB 3.50	EU Institutions 3.10	GEF 0.26	IDA 0.22	0.15	10.76
2006年	EU Institutions 12.84	IMF 3.42	CDB 1.50	UNAIDS 0.15	UNDP 0.05	-0.49	17.47
2007年	EU Institutions 14.09	IDA 1.93	UNTA 0.23	UNDP 0.14	IFAD -0.22	-0.28	15.89
2008年	EU Institutions 18.71	CDB 2.02	IDA 1.24	UNTA 0.28	IFAD -0.19	—	22.06
2009年	EU Institutions 22.55	IMF 4.29	CDB 2.15	IDA 0.87	UNTA 0.28	-0.15	29.99

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2005年 度までの 累計	なし	57.64億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	10.31億円	
			研修員受入 83人	
			専門家派遣 6人	
			調査団派遣 73人	
			機材供与 155.62百万円	
			協力隊派遣 12人	
2006年	なし	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.09)	0.51億円 (0.47億円)	
			研修員受入 1人 (1人)	
			留学生受入 (協力隊派遣) 4人 (4人)	
2007年	なし	0.04億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.04)	0.57億円 (0.57億円)	
			研修員受入 4人 (4人)	
			調査団派遣 6人 (6人)	
			留学生受入 (協力隊派遣) 1人 (5人)	
2008年	なし	7.53億円 ポーツマス水産センター整備計画(7.44) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.09)	1.18億円 (1.18億円)	
			研修員受入 8人 (8人)	
			調査団派遣 10人 (10人)	
			留学生受入 (協力隊派遣) 1人 (5人)	
2009年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.10)	0.71億円 (0.71億円)	
			研修員受入 (協力隊派遣) 8人 (8人)	
				(4人)
2010年	なし	なし		0.62億円
			研修員受入 4人	
			専門家派遣 1人	
			協力隊派遣 5人	
2010年 度までの 累計	なし	65.39億円	13.85億円	
			研修員受入 108人	
			専門家派遣 7人	
			調査団派遣 89人	
			機材供与 155.62百万円	
			協力隊派遣 35人	

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクト フェーズ2	09. 1～12. 6

図-1 当該国のプロジェクト所在図は924頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

